

労働価値説か価値法則か

——侘美・伊藤論争によせて——

永 谷 清

最近、侘美光彦氏と伊藤誠氏とのあいだで交わされた価値論に関する討論は、資本主義を理解する上で重要な問題に触れていると思われるので、その論争点によせてわれわれの見解を述べてみたい。

近年、侘美光彦氏が労働価値説の新しい論証法を提起された（「労働価値説とは何か」『経済学論集』62巻3号、1996年、以下侘美Aと略記）。宇野弘蔵は、『資本論』商品論でのマルクスの論証法を批判して、資本の生産過程のなかの価値形成過程でそれをおこなう新しい方法を提起した。侘美氏はこれを継承しつつも、労働生産過程での社会一般的な生産物の社会的労働による規定を前提とする、価値形成過程での労働価値説の論証法は「いわば労働価値説の前に事実上の労働価値説を前提して」（侘美A26頁）おり「本末転倒の論理」であり、「論証としてトートロジー的であったばかりでなく生産手段の価値回収・補填論としても基本的な誤りを犯していた」（同33頁）、と宇野批判をおこなった。そして労働生産過程での生産手段生産物に対象化した労働（過去の労働または死んだ労働）の新生産物への移転論へ疑問を提示し、労働生産過程での生産物の生産に必要な労働による規定（氏は「労働対象化論」と呼んでいる）を前提としない労働価値説の論証を、価値形成過程で試みられている。

伊藤誠氏はこの説にたいして、まずこの批判は宇野説の「誤解による批判もしくは不正確な批判といわなければならない、宇野は労働生産過程では労働価値説を説いてはいないからである」（「労働価値説についての覚え書き」『経済学論集』63巻1号85頁）、と評された。侘美氏

はこの評にたいして「拙論の基本的な批判内容をまったく理解されなかった」（「労働価値説再論」『経済学論集』63巻3号、以下侘美Bと略記、99頁）、あるいは「まったく見当はずれ」（同98頁）と述べる。伊藤氏は労働価値説の論証には、社会一般的な生産物への労働対象化という経済原則が労働生産過程で前提されるのは自明である、という考えなのをたいして、侘美氏は「労働価値説を論証しようとする前に経済原則を決して前提してはならないことを主張」（B99頁）しており、見解ははっきり対立しているが、論争はずれたままになっている。

この点を出発点にして論争がさらに進展してゆくが、生産物への労働対象化という経済原則は、資本主義社会において初めて認識できるのに、労働価値説が論証される価値形成過程論以前の労働生産過程でなぜ展開できるのか、それは「本末転倒」ないし「トートロジー」ではないのか、というのが侘美氏の問題提起の起点と思われるので、この点から考察を開始してみよう。

I 労働価値説論証の前提としての経済原則

労働一般や抽象的人間労働という社会一般的な労働・生産に関する諸規定が、けっして資本主義以前からの諸社会の比較分析からえられた抽象ではなく、あくまでも資本主義社会のなかの資本の生産過程の論理的分析からえられた抽象であることは、マルクスがすでに基本的に明らかにしたことである。『資本論』の労働過程はそのような意味をもっている。マルクスがそこでいう「人間と自然との間の物質代謝」も資

本の生産過程からの抽象規定である。宇野もこの理解にたつからこそ、この労働過程には有用労働だけではなくて抽象的人間労働も含まれ、社会成立の一般的条件である労働の社会的分業も含まねばならない、と主張したのであった。

この点は侘美氏も同様に考えている。氏が異なるのは、このことから価値形成過程での労働価値説の論証後に初めて労働過程の諸規定、とくに過去の労働の移転、が展開できる、と考えている点である。「マルクスにおいても宇野においても、なんらの分析もなく、……あらゆる社会に共通の労働生産過程をいきなり資本の生産過程論の冒頭に展開することは不可能」(侘美A25頁)である、という理解が氏にはある。そこから「資本主義の分析を通じてはじめて認識される可能性のある過去の労働の対象化を、あたかもあらゆる社会においてあらかじめ存在していたかのように、すなわち労働生産過程において展開することは、本末転倒的論理」(同26頁)というマルクスおよび宇野への批判が出てくる。

氏が、マルクスや宇野の労働過程論での生産物の社会的必要労働による規定にたいして、「なんらの分析もなく……いきなり資本の生産過程論の冒頭に」といっているさいの分析とは、「過去から現在までの諸社会の労働生産過程を相互に比較したり総括したりする分析」を意味している。しかし、マルクスと宇野が労働生産過程でそのような分析を展開しなかったのは、労働生産過程が社会一般的なものであっても、あくまでも資本の生産過程の価値形成過程からの抽象であって、「過去から現在までの諸社会」からの抽象ではないことを意識していたからにほかならない。むしろそのような分析をそこでしていないからこそ、方法の確かさを示しており、「いきなり」というのは当たらない。

他面では、氏が「いきなり」と感じるのは、過去の労働の移転を含む生産物の労働量による規定を労働生産過程で展開するするのは、資本主義以前の諸社会においても、その規定が完全に成立していたと主張するに等しい、という理

解があるためである。「前近代社会において、生産手段の使用価値を補填したり、その価値を回収したりする行為はほとんど意識的ないし計画的には行われなかった」、「一般的に行われたという論理はかなり強引な推論にすぎない」(A26頁)ことを、氏がくりかえし強調するのは、このためであろう。伊藤誠氏をはじめ宇野派の経済原論書は、これまで宇野の方法を継承して労働生産過程での生産物の労働による社会的規定(労働対象化論)を展開してきたが、侘美氏はこれに全面的に批判を示している。しかし労働生産過程でそのように説くことは、労働対象化が資本主義以前に完全に成立していたということを意味しているだろうか。あるいは宇野をはじめとしてそのように主張してきただろうか。

むしろ、労働生産過程論での労働対象化論とは次のようなことを意味している。資本の生産過程において、生産物の労働による規定も歴史上初めて確立し、論理的にも初めて完全に抽象できることになる。この規定を理解することによって、むしろ資本主義以前の諸社会においては、この規定が原則的には存在していても、生産力の低さと社会的諸関係の制約によって、不十分にしか実現しえなかったことが明らかになる。

労働の社会的分業が社会成立の一般的条件であるということを労働生産過程で規定することは、けっして資本主義以前のどの社会でも労働の社会的分業が完全に成立していた、ということの意味しているわけではない。むしろ社会的分業が資本主義社会以前ではまだ不十分であり、したがってそれらの諸社会がまだ十分に社会とは言えない社会であったことを明らかにする。われわれがそれらの社会を前期的社会と呼ぶのはそのためである。資本主義以前においてすでに社会が存在しながら、「社会」という概念自体が資本主義が生んだ近代思想の発見であるのもこのためである。

このことは他面では、社会存立の一般的規定が前期的社会では不十分ではあっても、潜在的

あるいは部分的には存在したことごとを意味している。生産物の労働による規定も不完全ではあっても存在したといえる。生産手段に対象化した労働の移転を、侘美氏のように、資本主義でのみ成立し、前期的社会ではありえないように主張するのはゆきすぎである。前期的社会を支えた基本的産業である農業では、自給自足の面が強かったので、自分（家族ないし共同体で考えてもよい）があらかじめ作っておいた生産手段を使って、最終生産物を自分で作ることが多かったから、生産手段を作るのにかかった労働が最終生産物でも考慮されるのは当然だった。生産手段を他から入手するようになるとこの関係は単純にはみえなくなり複雑化してくるが、生産が一時的でなく恒常化してくれば、過去の労働は新生産物の生産に必要な労働量へ、計算は厳格でなくとも、考慮されてこざるをえない。

生産手段が商品として購入され、生産物が商品として販売される商品生産は、前期的社会でも特定の時期に特定の場所で異常に発達することがあったが、固定資本の償却のような会計が当然行われたと推測できる。これを無視すると生産手段の補填ができなくなり商品生産が継続できなくなるのは自明だからである。しかし資本主義社会での資本の生産過程の価値増殖運動のような客観性と必然性を欠いていたから、その償却はけっして正確でも十分でもなかったであろう。しかし「その価値を回収したりする行為はほとんど意識的ないし計画にはおこなわれなかった」とは言えないだろう。

したがって、侘美氏が「資本主義経済の分析を通してはじめて認識される可能性のある過去の労働の対象化を、あたかもあらゆる社会においてあらかじめ存在していたかのように、すなわち労働生産過程において展開することは、本末転倒の論理」というとき、氏は労働生産過程で展開される社会一般の規定は、資本主義のみならず前期的社会においても経済原則としては存在している、という意味と、資本主義以前では生産力を基礎とする種々の社会的制約によってこの経済原則を現実化できなかったという意

味とを明確に区別することなく、労働生産過程論と経済原則を理解していることを示している。

過去の労働の生産物への移転、あるいは労働の生産物への対象化、が資本主義社会において初めて完全に抽象できるということから、それらが価値形成過程以前には説けないと考えたり、それ以前に労働生産過程でそれらを説くのは前期的社会においてもそれらが完全に成立していたと主張していることになる、と考えたりすることこそ「二重の誤り」をおかしたことになるだろう。

もし価値形成過程で初めて労働対象化は成立するのだから、それ以前の労働生産過程で展開するのは「本末転倒の論理」というのであれば、価値形成過程で成立する価値法則は、社会一般的な労働対象化を自己の根拠として抽象しており、労働生産過程での労働対象化の展開を論理的前提としてのみ成立するのであって、労働生産過程が価値形成過程に論理的に先行するのは、けっして「本末転倒の論理」ではない。この場合には労働生産過程はあくまでも価値形成増殖過程が抽象したものである点が明確になっていないことになる。

原理論の全体が完成した純粋資本主義社会からの抽象化（下降分析）とその逆の抽象からの具体化（上向の叙述）からなり、ここでも抽象規定からより具体的規定への論理的展開にほかならない。原理論の商品形態も純粋資本主義社会の最も抽象的規定であるから、すべての規定に先行するのであって、けっして資本主義以前に商品経済が存在したから、先行している（原理論の第1規定）のではない。とって原理論の規定は資本主義以前とは何の関係もないというのでもない。原理論での純粋な商品形態の論理的分析によって、なぜ資本主義以前に商品経済が存在しえたのか、が明らかになる。またこの歴史的事実を説明できることによって、原理論の論理の正しさが確認される、という関係になっている。

生産論での労働生産過程の先行（生産論の第1規定）にも同様の関係がある。労働過程論が

価値形成増殖過程に先行するのは、労働過程が資本主義以前に存在したからではない。価値形成増殖過程の実体的根拠としてそれが抽象されているからである。この論理的に把握された社会一般的な労働過程論を認識することによって、われわれは資本主義以前にも労働過程が原則として存在しているが、それを十分に現実化できなかった事情をも理解しうることになる。価値形成増殖過程は労働過程を論理的前提にしなければ、認識することも説くこともできない。労働過程が社会一般的なものとして抽象されると、資本の生産過程からの抽象規定でなくなってしまうのではないかと危惧する人がよくみられる。いいかえると、労働過程を社会一般的規定とする人は、労働過程論を資本主義以前の諸社会から分析して、それを原理論に持込んでいるのだ、という誤解が見られるが、『資本論』体系における労働過程論の意義を理解しないものといわざるをえない。

ただし商品形態は特殊社会的なものであり、労働生産過程は社会一般的なものである。流通形態論では特殊が先行し、生産論では一般が先行する。前者が形態の移行論であるのにたいして、後者は価値という形態の実体を明らかにする実体論（本質論）という重要な論理展開の位相の相違がある。この点を無視してはいけないが、原理論全体の展開は、つねに後の規定が初めて抽象する規定を論理的に先行させ、それを論理的な前提として展開してゆくといつてよい。それは一見するとトートロジーのようにみえるかもしれないが、けっしてそうではない。

侘美氏の問題提起は、宇野の価値形成過程での価値法則の論証は成功していない、という認識から出発している。この点ではわれわれと見解が一致している。その一因が宇野の労働生産過程の規定、とくに生産物の労働による社会的規定の不十分さにある、という点でも共鳴できる。しかし、それは侘美氏が考えているように、労働生産過程で経済原則として「労働対象化論」を説くこと自体が誤っている、とは考えない。労働生産過程での経済原則を論理的な前提と

して価値形成過程で価値法則の論証をおこなうという方法は正しいが、まだ労働生産過程の展開も、価値形成過程の展開も不備を残しているためと考えている。

Ⅱ 労働対象化論という概念の問題点

労働生産過程で生産手段に含まれる過去の労働の生産物への移転を説くのに反対するさいに、侘美氏は生きた労働については「支出された労働時間は当該労働者によってさえ計量かつ認識されうる」（A25頁）が、近代以前の諸社会では「生産手段の使用価値を補填したり、その価値を回収したりする行為はほとんど意識のないし計画的には行われなかった」（同26頁）ことを論拠の一つとしていた。これにたいして伊藤誠氏は労働生産過程で労働時間を考察する場合は「たしかに労働者の主体的活動を重視する見地を前提するとはいえ、生産物に対象化される労働時間の計量や認識をそれぞれの労働者がどれほど意識的におこなっているかは、問題にするにはあたらぬ」（伊藤86頁）と述べる。

そして「資本のもとでの賃金労働者の生きた労働部分にしても各自が自分自身の労働時間の長さは意識しているにせよ、それが産出される生産物1単位にどれほどずつ対象化されているかは、直接意識に上らないことが少なくない」とし、置塩氏が開発したという連立方程式をひき、この手法によれば、「生産物1単位に現在の技術で対象化される労働時間は、生産手段からの移転部分と生きた労働による追加部分とをあわせ理論上確定できる」ので、「投入労働量を、労働者の直接的な意識や社会的生産の特定の形態によらずに、したがって経済原則として、客観的に確定できる」と、伊藤氏は主張している（同上）。

この論点は、侘美氏に「この批判は全くの見当外れ」（B98頁）とされ、両者の論争から外されてしまっているが、労働生産過程での労働者の意識、あるいは主体性をどう捉えるのか、という重要な点なので、われわれの考えを述べ

てみよう。

伊藤氏の「投入労働量を労働者の直接的な意識……によらずに、したがって経済原則として、客観的に確定できる」という主張は、労働生産過程を「マルクスと宇野にしたがって、私もまた使用価値の労働による変形の合目的活動性」として「資本のもとでおこなわれていようと、労働者の根本的主体性に依拠するところと規定している」（伊藤85頁）という氏自身の説明と明らかに矛盾している。この点は価値形成過程から労働生産過程をどのように抽象するか、また抽象された労働生産過程をどのように展開するか、という難しい問題に関わっている。

資本主義社会では、社会成立の一般的条件である総労働の社会的配分（常に生産手段の配分を含んでいる）を価格変動の価値への収斂作用によって導かれる資本の配分と移動をとおして実現している。つまり価値法則によってそれを実現している。資本家はこの価格だけを意識して行動すれば、知らないうちに結果的にその労働の社会的配分を実現してゆく。（現実には資本家は利潤とコストだけを意識して行動しているが、この利潤論の展開からの抽象規定として、価値形成過程では資本家は価格の運動だけを意識して行動する形を想定せねばならない）。資本家も労働者も生産物に社会的に必要な労働時間を意識しなくなるのは、このためである。誰もそれを意識しなくとも社会が成立しうるのもこのためである。個々の企業の工場内では労働時間を資本家も労働者も意識していると反論する人がいるかもしれない。しかしそれは利潤のためのコスト縮減、つまり費用という価格への関心からのものであって、本来的な労働時間への関心ではない。労働者の場合も賃金、つまり収入価格にたいする負担をできるだけ減らすという、やはり価格への関心からのものでしかない。労働生産過程で問題になっているのは、生産物を生産するのに必要な社会的労働時間であって、これとはまったく違う。伊藤氏はこの資本主義社会固有の労働時間にたいする無意識の問題を、労働生産過程に持ち込んでしまっていない

いだろうか。そのために「投入労働量を、労働者の直接的な意識……によらず、客観的に確定しうる」と述べられるのではないだろうか。

われわれの理解では、労働生産過程での生産に必要な労働量は、個々の生産物に投入された労働量（死んだ労働＋生きた労働）によって直接に決まらないが、それを基礎とする総労働の社会的配分の適正化（社会的需要に適切に対応できる労働配分の調整）関係——それは1回限りの生産では決まらず繰り返しの再生産においてのみ成立する——のもとで成立する労働時間である。この生産に必要な労働時間は、個々の労働者の労働時間にたいする意識を基礎にすることなしにはありえない。労働の社会的配分じしんも労働者の意識と主体性なしにはありえない。社会的労働時間は、個々の生産物を作るための生産力にもとづく技術的な規制を常に基礎にするが、けっして技術的にのみ決定されるものではない。労働者の主体的な労働配分のなかで決定されるのである。そうであるからこそ、伊藤氏が最初に主張されたように「労働生産過程をまず主体としての労働者による自然素材の変形過程として認識」し、「資本のもとでおこなわれていようと、労働者の根本的主体性に依拠するところ」いうことができるのである。

このように理解すると、労働生産過程において生産物に必要な労働を規定するさい、それを「労働対象化」論と呼ぶのは適當ではないことになる。それは人間が一定の生産力を基礎にして需給状況を勘案しての総労働の社会的配分のなかで、主体的に決定することがらであるからである。生産手段の生産に要した過去の労働も、新生産物に生きた労働に加算されて計上される。新生産物への計上にさいして大きさに変化がないことことから、マルクスは有用労働をおして移転する、と巧みに表現したが、けっして過去の労働が自動的に移転して生産物に対象化することを意味しているのではない。死んだ労働も生きた労働も、人間が意識的に社会的必要労働を計算して生産物に計上する問題である。必要労働と剰余労働の大きさの決定についても同様

である。生産に必要な労働の決定は、生産力の高さによる技術的制約を基礎にしたうえで、必要労働・剰余労働の決定と同様に主体的になされねばならない。

資本主義社会はこの関係を価格変動が価値へ収斂する運動をとおして実現する。価値法則による実現である。生産に必要な労働の決定が、ここでは価格変動をとおして人間の意識を離れ自動的に、対象的に成立してゆく。生産物商品への労働の価値としての対象化のように現われるのはこのためである。『資本論』の価値＝労働結晶ないし対象化説はここからきている。労働対象化論とは、価値形成増殖過程でのこの価値としての労働対象化から価値という形態だけを切り取ってえられた表象とってよいだらう。労働生産過程での生産に必要な労働の規定を、「労働対象化」論とするのは、それが価値形成増殖過程からの抽象規定という意味では間違いではないが、価値形成増殖過程からの形式的ないし機械的抽象であって、正確な抽象をなしえていないという意味では、正しくないことになる。

そうすると、労働生産過程が形式的抽象のために価値形成過程の母斑を一部持ち込み、本来の主体としての自立性を純粋に捉ええなくなる。生産に必要な労働は、社会一般的には人間が社会的規模において意識して主体的決定せねばならないが、資本主義社会ではそれを価値法則をとおして資本家も労働者も意識しないうちに对象的に実現している。このコントラストを明らかにするのが、労働生産過程と価値形成過程の関係である。労働対象化論はこの点をあいまいにするといえるだろう。

Ⅲ 資本の生産過程（生産論）と利潤論との混合

このように労働生産過程を理解してこそ、労働生産過程から価値形成増殖過程への展開にさいし、伊藤氏のいう人間から資本への「主体転換の論理」（85頁）がある、といえるのではないだろうか。「主体転換の論理」という場合に

は、当然、労働生産過程は人間が主体をなす過程、価値形成増殖過程は資本が主体をなす過程と解することになるが、二つの面を注意しないと大きな誤解が生じることになる。

一つは、そのような労働生産過程の理解では、資本の生産過程が価値形成過程から始まることにことになる、あるいは労働生産過程が資本主義からはみ出したものになるのではないかと、いう点である。そのような誤解は、ここでの労働生産過程があくまでも価値法則の実体的根拠として、言い換えると生産に必要な労働が価値の実体として、抽象され論理的に指定されたものであることを見失うことから生じる。現実存在しているのは価値法則を通しての労働の社会的配分でしかない。資本主義のなかでは価値法則を離れて労働生産過程自体の自立性の現実化はありえない。しかし人間が価値法則なしに労働の社会的配分をやりうることを示唆している。ここでの労働生産過程は、価値法則の根拠、価値の実体規定としての労働生産過程であり、社会一般的なものであっても、原理論では資本の生産過程からの抽象であり、生産論の第1規定をなしている。

しかし他面では、労働生産過程が資本の生産過程の第1規定であることの強調は、別な意味での誤解を生んできたのであった。資本の生産過程のなかの労働生産過程である以上、社会一般のものでありえず資本主義独自の規定性を帯びているという主張である。この面は、流通形態としての資本 $G-W-G'$ が労働生産過程を包摂したのが、資本の生産過程あるいは産業資本である、と解する宇野派で強くでてくることになった。鈴木鴻一郎編の『利潤論研究』と『経済学原理論』がその出発点であった。そこで中心的役割をはたした岩田弘氏の、世界市場の発展が生産基軸を捉えて産業資本が成立し資本主義が確立する、という世界資本主義論が典型的にそれを示している。この世界資本主義論——世界市場資本主義論と呼ぶ方が適当であろう——は、資本主義の歴史的な分析から生まれたというより、原理論の資本の生産過程の独特な

理解から生まれたとみるべきである。

ここでこれに触れたのは、資本の生産過程のこの理解は両書の研究に参加した人々だけではなく、現在もなお多くの宇野派の人々を支配しているからである。それに参加した人々の多くはその後、純粹資本主義論を否定した岩田氏を批判して純粹資本主義論の立場をとることによって、岩田氏の誤りを克服したと自身では思っている、われわれから見ると依然として資本の生産過程の独特な理解から脱しているとは考えられない。資本の生産過程の意味が、流通形態としての資本G—W—G'が生産過程を包摂したものと一面的に解されているかぎり、利潤論と価値形成増殖過程とが重なってしまい——どちらでも資本が主体となって生産過程を包摂しているから——両者の決定的な次元の相違が不明確になっていかざるをえない。言い換えると利潤論から抽象された価値増殖形成過程へ利潤論の諸規定が持込まれ、価値形成過程論に混乱がおこってくる。

すでに何回も批判してきたので簡略して書くが、例えば、価値形成増殖過程で生産物のc+v部分では等価交換（価値どおりの売買）は成立するが、m部分（剰余価値）についてはそうでないことを主張する鎌倉孝夫氏と山口重克氏の説がそうである。伊藤氏もこの考えで、m部分については交換に一定の「自由度」がある、と主張されている。これは利潤論で資本の利潤率をめぐる競争の結果、総剰余価値が資本額に均等化するという利潤論固有の規定を、価値形成増殖過程に持込んだものにほかならない。

山口氏が、価値形成増殖過程は最大限の効率を求める資本によって絞められた生産過程である以上、価値の実体をなす労働は社会一般的なものではなく、それが資本によって「変造された労働」である、というときもそうである。利潤論でこそ意味のある規定（実際、宇野はこの規定を利潤論でおこなっている）が、無批判的に価値形成増殖過程へ持込まれ、価値の実体規定を歪めてしまっているのである。

山口氏の価値増殖過程の理解は、櫻井毅氏が

30年前『生産価格の理論』でとった「労働力商品化によって産業資本は相互に同質な関係におかれることになる」、「資本の価値増殖としてのいわば垂直に比較しあう関係が、……社会総資本を価値で等質化することによって同時に水平に比較しあう関係にする」（134頁）、という考えと基本的に同じである。われわれは、すでにこの考えを20年以上前に批判したが（『科学としての資本論』299頁）、反論が示されないまま依然として宇野派の一部の人々に受け継がれてきている。「資本の価値増殖としてのいわば垂直に比較しあう関係」も「同時に水平に比較しあう関係」も、まさに利潤をめぐる資本競争において成立するのである。それを価値増殖過程あるいは生産論へ持込んでしまったのである。これでは資本の価値増殖といっても生産論と利潤論の相違が不明になってしまう。むしろ両者が同じものとして直接重ねられることになる。現実の売買が生産価格を基準でしかなされないことから、「価値での売買」を否定するのもこの考え方と関連している。生産論での等価交換を否定した櫻井氏自身も、後に価値にたいする実体規定が明らかにならないために、「生産価格の実体」説に追い込まれたのはそのためである^①。

両者が資本の価値増殖ということで直接重ねられてくると、利潤ないし利潤率という概念を価値形成増殖過程に持込むことさえ考えられるようになる。関根彦彦氏の価値形成増殖過程がそうである（*Outline*, p.136.）。また労働生産過程の社会一般性へ疑問を提出する考えも示されている。原理論のそれはあくまでも「資本から見た労働生産過程」であるから、というのがその理由である^②。『資本の弁証法』では、その社会一般性を認めていたから、その後の大きな変化といえる。

このような資本の生産過程の価値増殖過程と利潤論の重ね合わせと著しく相違するのが、マルクスや宇野の方法であった。資本の生産過程と題された『資本論』第1巻で（それは実質的に第5章「労働過程と価値増殖過程」から開始

されている), 価値増殖過程を展開しても明確に利潤(率)概念とそれをめぐる資本競争を捨象した, 剰余価値(率)の次元として設定している。そしてその次元を生産価格ではなく価値どおりの売買がおこなわれると想定している。そこでの価値の労働による実体規定を論理的な前提にしなければ, 利潤論で利潤率をめぐる資本の競争によって成立する生産価格は説けない, という確信をもっていった。この価値概念の先行は, エンゲルスのような価値法則の歴史的先在を根拠とするのではなく, 資本の生産過程こそが指定するものであることを, 『資本論』第1巻の完成は何よりも示している。

宇野もマルクスのこの方法を基本的に正しいものとして継承・発展をめざしたといえる。商品・貨幣・資本の流通形態論としての独立と価値法則の価値形成過程での論証は, 『資本論』と明確に異なっているが, 宇野からすればことさら異を立てようとしたのではなく, 価値法則の支配する次元をはじめて資本の生産過程として明らかにした『資本論』の経済学史上の画期的功績を一層鮮明にしようとしたにすぎなかったであろう。生産論を宇野も利潤概念の捨象された剰余価値の次元として貫いている。価値形成過程論での価値法則の論証において, 資本の「より多くの利益」に言及しているが, このことをもって宇野が利潤率をめぐる資本競争をそこで展開していると考えるのは, 宇野の生産論の方法を理解しないものといわざるをえないだろう。

われわれはけっして先の宇野派の考えがマルクスや宇野と相違しているから, 誤りであると言おうとしているのではない。先人の誤りを正して発展させることが, 研究者の使命であり, われわれも両者の誤りと思われるものをこれまでも指摘し批判してきた。言いたいのは, 等価交換ないし価値の支配する剰余価値の次元と, 生産価格の成立する利潤の次元の峻別という方法にかんするかぎり, マルクスや宇野にはまだ多くの不備が残されているが, 宇野派の人々が捉えていない正しさが含まれているのではない

か, ということである。侘美氏と伊藤氏間の論争から離れてしまったかのように思われるかもしれないが, これから検討してゆくように, 両氏の価値論はこのような価値論争の背景を知らないでは理解できないので, どうしても言及する必要があった。

伊藤氏は侘美氏の価値論へ疑問を提示するさいに, 鈴木編『原理論』について「価値の形態と実体との次元の相違を強調して, 価値の実体を解明する資本の生産過程では, 全体としての資本と労働とのあいだの剰余価値の生産関係に考察を絞り, 個別的商品生産物についての労働実体と価格の関係は捨象する構成を提示していた」と述べる。「しかし, それでは商品生産物についての労働価値説の内容が空洞化するおそれが指摘されるようになり, 「対象化されている労働時間と価値の形態としての価格との関係には, 剰余労働部分の範囲で不等労働交換の余地が, 原則的にも法則的にも含まれている」という自説を展開するようになった, と述べている(以上, 伊藤90頁)。

鈴木編『原理論』で「労働価値説が空洞化」してしまったのは, 資本の生産過程を「全体としての資本と労働とのあいだの剰余価値の生産関係」を考察すると称して, 「個別的商品生産物についての労働実体と価格の関係」を「捨象」してしまったからにはほかならない。商品生産物の価値の実体規定は, 個々の生産物が価格をとおし, 貨幣によって売買される関係を捨象しては, 成立も論証もできない。マルクスや宇野が資本の生産過程で, 問題を残しているとしても, 「価値どおりの売買」あるいは等労働交換を想定せざるをえなかったのも, このためだった。「全体としての資本と労働の生産関係」もあくまでも生産物の個別の売買をとおして成立するのであって, それ自体で成立しているのではない。資本の生産過程を総資本の総労働者の関係, あるいは総商品の平均見本を取り扱う次元と解する説を今なお散見するが, 『原理論』の失敗を十分に克服していない説といつてよい。

すでにこの点への批判は『価値論の新地平』でおこなっているので今更繰り返す必要もないが、問題はなぜこのような暴挙を『原理論』はおこなうことになったのか、にある。それはやはり利潤論ないし生産価格での資本の価値増殖と価値形成増殖過程を直接重ねあわせようとする方法からきている。資本主義社会での個々の商品の現実の売買は生産価格を基準にしてしかないことから、資本の生産過程あるいは生産論での個々の商品の価値を基準とする売買の想定を誤りとみる断定は、利潤論ではじめて成立する規定を先取りして生産論の次元へ持込み、両次元の相違を不明確にしてしまっているのである。

だが、『原理論』は、伊藤氏も引用しているように、『資本論』にたいして「次元の相違」を強調することから出発しているのではない。確かにそうである。しかしそれを「価値の形態と価値の実体の次元の相違」とし、利潤論ないし生産価格を「価値の形態としての価格」の次元、資本の生産過程を「価値の実体の次元」としているところに、問題がある。資本の生産過程あるいは生産論を「価値の形態」を捨象された「価値の実体の次元」として捉えようとしたために、「労働価値説の空洞化」が起こってしまったのである。価値の実体規定は、生産論において、「価値の形態」としての価格をとおさないでは成立しえないからである。生産論で「価値の形態」を捨象するような誤りがなぜ生じたのか。それは利潤論を「価値の形態」の次元、生産論を「価値の実体」の次元として分離し、結果的に両次元を形態と実体という形で重ねることになったためである。

この意味では、伊藤氏の利潤論ないし生産価格論は「価値の形態としての価格」の次元として依然考えられており、鈴木編『原理論』の欠陥を指摘しながら、その批判が不十分なままになっている。生産論が一面では「労働時間に比例する価格」の成立する次元であるかのように語られ、他面では「剰余労働部分の範囲で不等労働量交換の余地」が指摘されるのは、このためであろう。mについてそのような余地があれ

ば、すべての生産物商品は $c + v + m$ の価格で売買されることになるから、生産論では「労働時間に比例する価格」は厳格には成立しないことになる。 $c + v$ に限っても、成立しない。またそのような余地がmについて資本の生産過程であることをなれば、そこでは剰余価値率は個々の生産物については規定できないことになり、資本の生産過程あるいは生産論を剰余価値率の次元として説いたマルクスや宇野の方法とは異なることになる。今回、費用価格について「等労働量交換」を主張しているのではなく、「等労働量を補填する機能がある」と説明されている（伊藤94頁）が、「等労働量交換」をとおさないで、どのようにして「等労働量の補填」をいいうるのだろうか。このような無理な論理は、「価値の形態と価値の実体との次元の相違」を維持しようとするところから、生じているのではないだろうか。

IV 侘美氏の労働価値説の論証

侘美氏が新たな労働価値説の論証へ出発するさいの前提は次の3点である。(1)これまでの労働価値説の論証が成功しえなかった原因は、マルクスや宇野をはじめ等労働量交換（等価交換あるいは価値どおりの売買といってもよいだろう）を論証しようとしたことにある。(2)等労働量交換はもともと成立しえない。つまり成立しえないものを論証しようとするのであるから、成功しないのは当然である。(3)過去の労働の移転を労働生産過程で説くことはできない。したがって「過去の労働の対象化や生産手段の価値移転を前提としない、したがって生きた労働を主軸とする労働価値説」を新たに構築せねばならない（侘美A30頁）。

(1)と(2)は、すでにふれた鈴木編『利潤論研究』へ参加した諸論文と鈴木編『経済学原理論』が、最初に提示した見解である。侘美氏はこの見解を基本的に正しいものとしてその継承・発展を試みている。われわれは、すでにこの見解へ批判を提出している。マルクスと宇野の

等労働量交換の概念に問題があるが、等価交換ないし「価値どおりの売買」を資本の生産過程で否定してしまうと、価値の実体規定を論証しえなくなる。等労働量交換の概念を再構築する方向で解決をはからねばならない、と主張した（『価値論の新地平』）。侘美氏も伊藤氏同様、残念なことに、われわれのこの批判を無視して『原理論』の方法の発展を試みている。

伊藤誠氏と侘美氏の相違は、伊藤氏が剰余労働については「不等労働量交換」の「自由度」を認めながらも、「労働量に比例する価格」の想定をまったく否定しては価値の実体規定は空洞化するのではないか、という配慮があるのにたいして、侘美氏はその想定を完全に否定している点にある。その意味では侘美氏の方が『原理論』の方法により忠実であるといえる。

この違いは、伊藤氏が「侘美論文の労働価値説の論証は、結局、価値の実体としての各生産物に対象化されている労働時間と価値の形態としての価格……について何をどのように論証したことになるのであろうか」（伊藤90頁）、と批評したのにたいして、侘美氏が「要するに、各商品に対象化されている労働時間と価値（ただし、教授の……用語にしたがえば「価値の形態としての価格」）とが正比例する関係にあることを論証しなければ、労働価値説を論証したことにならない。しかし侘美説ではそれが論証されていない、と主張されている」（侘美B101頁）、と反論するとき端的にあらわれている。この両者の違いは侘美・伊藤論争の基本線をなしている。これをさらに追ってゆく必要があるが、その前に論争の発端になった侘美氏の労働価値説をまず見ておこう。

先に挙げた侘美氏の前提(3)から、過去の労働の移転とは「無関係に成立する」、 W （「生きた労働を主軸とする労働価値説」が試みられる（侘美A30-31頁）。「最終生産物の価値は中間生産物を含めてこれを生産するために支出された労働時間の総計に等しくなる」。一社会ではそれが総計され「総最終生産物と総労働時間の関係」が、 $\Sigma L = W_n$ （ L は個々の生産に支出された

労働 l の総計、 W は個々の最終生産物価値 w の総計）で示され、「生きた労働の総額は必ず最終生産物の価値に等しい」という命題を導く。そして「まったく恣意的な数字であるが、かりに総労働時間が20億時間であり、総最終生産物の価値（均衡関係にあるときの価格）が100億シリングであるとすれば、20億労働時間=100億シリング」であるから、これから「1労働時間=5シリング」が成立する。「この関係こそが商品価値と労働時間を決定する基準的關係」である、という。

この関係が全体として買けば、個々の生産物の売買基準はそれとはずれてよい。「費消した生産物価値や生産した商品価値がこの関係からずれていたとしても、そのずれは売買関係をとおして相互に調整・相殺され、その結果として、全体として必ず上のような量的均衡」が達成される、と侘美氏はいう。「個については……商品価値と労働量との関係を、個々の商品や個々の資本ごととぴったりと等置されるかのごとく詮索する必要はない」（侘美A32頁）。つまり労働価値説が「等労働量交換を前提にしなくても導かれる」（同前）。これが侘美氏の労働価値説である。

この説には、個々の商品の売買は生産価格でしかありえないから、個々の商品について「価値どおりの売買」を想定するのは誤りである、と断定した鈴木編『原理論』の強い影響をみることが出来る。しかしこれでは全体について「基準的關係」が成立すると仮にしても、個々の生産物については何の基準的關係もなくともよい、ということにならないだろうか。それが「総体において必ず満たされねばならないという厳密な関係であるが、個においてはたんなる基準でありさえすればよい、というゆるやかな関係である」（同32頁）と述べているが、1労働時間=5シリングが個々の資本家にとってどのようにして「たんなる基準」になり、「ゆるやかな関係」がどうできるのだろうか。個々の資本家は個々の生産物に支出した労働時間を直接知ることができず、また1労働時間=5シリ

ングを知ることもしないからである。

伊藤氏の生産論での「労働時間に比例した価格」にも、剰余労働時間について「ゆるやかな関係」を考慮するから、似たような面が出てくる。しかし費用価格部分については「補填の必然性」によって、個々の商品の売買に一定の基準を模索する努力がみられたが、侘美氏にはこれはない。両氏に共通しているのは、個々の商品の売買価格は生産価格である以上、生産論では個々の商品の売買基準は「厳密な関係」としては説けない、むしろ説いてはならない、という固定観念である。

しかし、マルクスと宇野はそのように考えなかった。現実の売買基準は生産価格でしかないにしても、資本の生産過程ないし生産論の次元で個々の生産物商品の労働による厳密な価値規定をしておかないと、生産価格での売買も説けない、と考えた。マルクスも宇野もその論証に成功していないが、この直感は正しいと、われわれは考えている。実際、この方向を否定した論証はつぎつぎと矛盾を露呈してきているのではないだろうか。

資本主義社会では、個々の生産物商品の価値を合計することによってしか、総価値はありえない。侘美氏も先の総労働時間＝最終生産物の総価値の式を、まず個別の最終生産物の式から出発することによって導いている。 l_1 (労働時間) = $w_1 - c_1$ (シリング) がそれである。これは「労働者は生産手段 c を消費しつつ、生きた労働 1 時間を支出し、 w を生産した」関係を、 $w = c + l$ と表すことから導いている。しかし w と c はシリング単位であるが、 l は労働時間単位である。どうして両辺が等号で結べるのであろうか。伊藤氏が「式の両辺は時間とシリングで単位が異なるから、両辺の等置が何を意味するかまず問われねばならない」(伊藤 89 頁) と評したのは当然だった。

しかも最初の式の w と c の価値ないし価格 (シリング) の大きさは何によって決まっているのだろうか。ただ市場に存在するときと与えられている価格というのではないだろうか。そ

うであれば、社会全体での総計である $\Sigma L = W_n$ (シリング) の W の大きさも同様な意味になる。国民総生産の計算のような場合には、与えられた集計資料から出発するからそれでよいが、原理論の労働価値説の論証では、与えられた価格ないし総価格から出発することはできない。新しい労働価値説を提唱する第 2 の理由として、侘美氏は労働価値説を「現代資本主義への適用」方法を明らかにすること、をあげている (侘美 A23 頁)。労働価値説のこのような直接的な適用にわれわれは疑問をもつが、この考えが労働価値説の論証にも影響をあたえているのではないだろうか。

侘美説では「1 労働時間 = 5 シリング」が、総労働時間 = 最終生産物の総価値から導かれ、個々の商品の売買価格とは直接結びつかないように工夫されているのが、特色である。氏はこれによって、労働価値説の論証のさいに「1 労働時間 = 0.5 シリング」の仮定 (1 日の生活資料が 6 時間で生産され、その代価が 3 シリングである仮定から宇野は導いている) が個々の生産物商品の等労働交換の論証に結びついた宇野の方法の難点を克服した、と考えているのではないだろうか。われわれはこれでは宇野の誤りを拡大するものでしかない、と考える。

これはマルクスがしているように、1 労働時間で生産される金の量が、今 0.5 シリングという呼称をあたえられている、とせねばならない。金の 1 定量へどんな呼称をあたえようと自由であるから、1 時間で生産される金量を何シリングと仮定してもよいが、6 時間で生産される 1 日の生活資料が 3 シリングであるのは、その呼称を前提とした上で、労働の社会的配分関係によって決定される (金も資本の生産物としてこの配分に含まれているので) のであって、決して分析者が任意に仮定できるものではない。この意味で宇野の生活資料の「代価 3 シリングの仮定」から「1 労働時間 = 0.5 時間」を導き、これを基準にしてすべての資本の生産物の「労働時間を基準とする交換」を論証しようとする方法は誤っていたのである。誤解を招かないた

めに注意しておけば、このことは宇野が労働力商品化を基点に資本の生産過程で労働価値説を論証しようとした方法自体が誤りということの意味しているわけではない（この点も『価値論の新地平』で指摘している）。

次に、侘美氏の「20億労働時間=100億シリング」という例で示される総労働時間と総（付加）価値との奇妙な「等値」からは、必ず価値と価格の混同がおこってくる。100億シリングが価値でないと氏の労働価値説の証明に役立たないが、言うまでもなくシリングは価格の単位名であって、価値の単位名ではない。先に引用した文でも伊藤氏が「表現としての価値形態」と言っているところを、氏が価値と言っているのもそのためである。侘美氏ではこの総体での等値では需要と供給の一致が想定され、需給の一致点は生産価格であると主張されている。そうすると100億シリングは総生産価格額であって、価値額ではないことになる。この場合には総価値=総生産価格というマルクスの命題が暗黙に前提されていることになる。この点もわれわれはすでに批判しているが、総剰余価値=総利潤の命題には一定の真理があるが、もう一つの総計命題は誤っている、というよりは原理的に意味のない命題である。もしこれに依拠しているのであれば、個別商品の等価交換を表ででは否定しながら、裏から「密輸入」していることにならないだろうか。

最後に、侘美氏のように生産論での個別商品の「価値どおりの売買」（等労働量交換）を否定してしまうと、実は資本家と労働者の生産関係を説けなくなる。資本主義的生産関係は、あくまでも個別資本家と個別労働者間の生産物の個々の売買をとおして成立しているからである。マルクスと宇野が資本の生産過程での生産物商品の価値規定と「価値どおりの売買」に固執した理由もここにある。総資本・総労働者の想定から資本の生産過程で生産関係を説く場合には、原理論の外から生産関係概念（階級関係）を持込んでいくことになる。実は、このような事態はすでに、生産論での「価値どおりの売買」を

否定した鈴木編『原理論』から始まっていた。生産関係概念を失えばもはやマルクス経済学でなくなる。宇野派のなかから一部脱マルクス経済学の動きが生じたのは、外から持込まれる生産関係概念（階級関係）ではイデオロギーでしかなく、科学の純粋な展開には不要、むしろ有害である、という考えが出てくるからである。言うまでもなく、侘美氏も伊藤氏も生産関係概念を経済学のなかで保持されようとしている。しかし、生産論での個々の商品の「価値どおりの売買」を否定、あるいは不明確にしているかぎりは、原理論と生産関係とは木に竹を継いだような具合になっていないだろうか。

もしかすると侘美氏は生産論での「価値どおりの売買」の想定を必ずしも否定はしていない、と言われるかもしれない。「価値均衡と生産価格均衡との違いは、価値均衡では総等値関係から導かれた基準的關係が個別資本にも貫徹しているかのように記述した方がよい、という点にあるかもしれない」（侘美A35頁）、とも述べているからである。この場合にはマルクスや宇野の資本の生産過程での「価値どおりの売買」の想定は、「総等値関係から導かれた基準的關係」を「個別資本にも貫徹しているかのように記述した」ものにすぎない、ということになるだろう。だが、この考えでマルクスや宇野を超えたことになるだろうか。

実は、『原理論』に参加した人々だけでなく、その後の宇野派の多くの人々はそれで超えたと信じたのではないだろうか。しかしこの論理では、結局、資本主義では生産関係が「貫徹しているかのように記述した」ことにしかならない。すでに指摘したように、個々の商品の売買は生産価格を基準にしてしかおこなわれない事態を絶対化して、「価値どおりの売買」の想定を否定し、「価値均衡と生産価格均衡」を直接一致させる（重ね合わせる）方法に根本的な難点があったのに、その点への再検討が依然としておこなわれていないのである。

V 労働価値説と一般的利潤率との両立論の問題点

伊藤氏の価値論は二面的である。生産論で等労働量交換ないし「労働時間に正比例する価格関係」を説くマルクスと宇野にたいしては剰余労働部分については「不等労働量交換の余地」を強調し、批判する。他面では、侘美氏のように個々の生産物商品について等労働量交換を全面的に否定する説にたいしては、「労働時間に正比例する価格関係」の想定を擁護する。侘美氏が伊藤氏にたいして、労働時間と価格とが「正比例する関係にあることを論証しなければ、労働価値説を論証したことにはならない、しかし侘美説ではそれが論証されていない、と主張されているのである」（侘美B101頁）と、反発したのはこのためである。

伊藤氏は古典経済学でもマルクスや宇野でも労働価値説は「対象化される労働時間に正比例する価格」論であるとして、「種々の産業に投じられる資本が……利潤率をめぐる競争し、均等な利潤率を獲得するような生産価格を形成する傾向を想定し、なおかつ商品生産物の等労働交換が法則的に成立するケース」として、次の3つをあげている（伊藤89頁）。

- (1)剰余労働がおこなわれない（したがって利潤率もゼロ）の場合
- (2)資本の回転と構成が各産業を通じて均等な場合
- (3)過去の労働が無視できるほど小さい（したがって利潤率は剰余価値率と等しくなる）場合。

そして宇野の価値形成過程での価値法則の論証を(1)のケースとしている。侘美氏はこの(1)のケースについて、「利潤率が均等化される世界とは剰余労働が不可欠の世界であり、また剰余労働がおこなわれない世界では利潤率の均等化など存在する余地もないから」、「明らかな論理矛盾である」（侘美B101頁）と述べている。まさにその通りである。宇野がこんな単純なことを考えているだろうか。そのような論証であれ

ば、価値形態論、価値尺度論、労働力の商品化などの理解は必要でなく、初心者でも主張できるであろう。宇野は確かに価値形成過程を必要労働に限定して論証を試みているが、もっと深い理由があると考えねばならない。

さらに侘美氏は上の3つのケースは「すべて資本主義経済に存在しえない世界の想定である。……対象を資本主義経済でないものに転換されている」。「3つのケースはたんなるゲームとしての想定でしかない」（同102頁）、と反論されている。伊藤氏は必ずしもこの3ケースを自説として主張しているわけではないだろうが、労働価値説を「対象化労働に正比例する価格」と考えているかぎり、立論の途中でこのようなケースへの言及はでてこざるをえない。実際、労働価値説をこのような特殊な条件を設けて擁護しようとする見解は、リカード以来繰り返してきた。しかしそれは両刃の剣につねになった。そのよう特殊な条件でしか成立しないなら、逆に一般的には成立しないことを論証したことになるからである。バームバベルクのマルクス批判でもおこり、転形論での数式的証明でも繰り返されている。これを蒸し返すことは無意味であり、侘美氏の反論に賛成できる。

そして侘美氏は労働価値説を「労働に正比例する価格」において論証しようとするのが誤りと結論し、「このような非現実的・観念的想定を排除することから出発」する、先の総労働時間＝最終生産物の総価値にもとづく、等労働交換によらない労働価値説を提起したのであった。しかしわれわれは、伊藤氏がこのような「非現実的・観念的想定」に言及せざるをえなくなった根本原因は、「労働に正比例する価格」で労働価値説を論証しようとしたことよりも、むしろ利潤率と労働価値説を同時に成立するものと解して問題を解こうとしたことにある、と考えている。先から繰り返し注意している、利潤論ないし生産価格論と価値形成過程との直接的重ね合わせという方法である。「均等な利潤率を獲得するような生産価格を形成する傾向を想定し、なおかつ……等労働交換が成立する」

ことを追求するかぎり、どんなに工夫し高度の数学を使っても、もはや資本主義でもない非現実な想定へ追い込まれざるをえなくなる^③。「労働に比例する価格」を費用価格と剰余労働に分け部分的に改訂しても、この方法が維持されているかぎり、同じことであろう。

価値形成過程は、利潤率をめぐる資本競争に歴史的に先行するものではなく、むしろその競争の展開する利潤論からの抽象されたものである。均等な利潤率と、労働価値説の展開する価値形成過程とは同時に捉えるべきであるし、捉えうる。したがって、両者は同時に重ねあわせて捉えるのが方法的に正しいと常識的には誰でも思う。労働実体にもとづいた「価値どおりの売買」は単純商品生産で成立すると考える場合は別であるが、資本の生産過程で成立すると考えるのであるから。

しかしマルクスも宇野もこのことを十分に知っていながら、資本の生産過程を利潤率を抽象した剰余価値率の展開する次元として峻別し、そこで「価値どおりの売買」によって労働価値説を展開したのだった。この方法を侘美氏は古典経済学の残滓のように解されている。マルクスが商品論や貨幣論で等労働交換を説いたのはそう言われてもやむをえない面があるが、資本の生産過程ないし生産論でマルクスや宇野がそれを展開しているのをそう解するのは、あまりに短絡である。そのように解してマルクスや宇野を超えたと自負したのが、鈴木編『原理論』だった。しかしこの考えにしたがった多くの新価値論は、はたして両者を超えたであろうか。

実は、労働価値説と利潤率を直接同時に対応させて解明しようとする方法は、常識的であるので、古く古典経済学から繰り返し試みられた方法であり、けっして新しいものではない。リカードは均等な利潤率と労働価値説を同時に対応させて、生産価格を直接、労働価値説で説明しようとした。しかし、そのために価値と生産価格の混同（「自然価格」）、剰余価値（率）と利潤（率）の混同に陥り、価値の実体規定も生産価格規定も混乱し、労働価値説の修正へ追

い込まれてしまったのである。マルクスはリカードのこの失敗を丹念に検討することによって、利潤率均等化法則や生産価格を正確に把握するためには、利潤率の支配する次元から剰余価値率の支配する資本の生産過程の次元を抽象し、そこで等労働交換ないし「価値どおりの売買」を展開し、それを論理的な前提として利潤率や生産価格を展開するという方法を開拓したのだった。これが「価値の生産価格への転化」という方法にほかならない。宇野もマルクスのこの方法を積極的に評価し基本的に踏襲している。むしろこの方法の継承・発展から、流通形態論・生産論・分配論という3次元論にいたったとさえいえる。つまりマルクスも宇野もリカードがとった常識的な方法を、あえてとらなかったのである。

なぜ、労働価値説と均等利潤率は同時に存在しながら、同時に対応させて解こうとすると失敗するのであろうか。つまり常識的に解けないのであろうか。これは経済学の方法の根本に関わる難しい問題であり、多くの説明を要するが、ここで端的に言えば、それは資本主義社会が特殊歴史的な社会であり、社会一般ではないことからきている、とわれわれは考えている。つまり資本主義社会を捉えるには独自の特殊な方法が必要なのである。たんなる経験主義や実証主義では捉えられないのもそのためである。マルクスは資本主義社会とは何かを追求していくなかで、古典経済学の成果を批判して、それを捉える独自の方法を徐々に開拓していった。完成にまで到達できなかったとしても、その画期的な成果が『資本論』であったことは言うまでもないだろう。

VI 転化論否定の帰結

資本の生産過程ないし生産論で『資本論』や宇野『原論』のように、「価値どおりの売買」を設定すると、利潤論で資本競争によって成立する生産価格への展開は「価値からの生産価格への転化」論として説かれることになる。マル

クスと宇野は、それを価値規定にもとづく「個別的利潤率の相違から一般的利潤率の形成」という展開で説いた。その過程は当然、資本が移動する結果、労働配分にも一定の変更をとまなうことになる。それでは労働価値説の修正ないし否定になってしまうのではないか。鈴木編『原理論』や『利潤論研究』へ参加した人々が、一斉に生産論での「価値どおりの売買」を否定するようになった重要な一因がこの考えであった。佐美氏と伊藤氏の価値論は、これを『原理論』の成果として継承・発展をめざしている点では、まったく一致している。それに参加していなくても、宇野派の共通理解として広く現在まで宇野派を支配している。日高普『経済原論』、山口重克『経済原論講義』、大内力『経済原論』、鎌倉孝夫『資本主義の経済理論』、等がそうである。

しかしこのような転化論の否定は、生産価格を正しく展開できないだけでなく、価値法則と生産価格の関係も正しく捉えられなくなる、とわれわれは20年前に批判した（「転化問題は存在するのか、しないのか、『価値論の新地平』所収）。しかし宇野派の多くの人が誤解したように、われわれはけっしてマルクスと宇野の「価値の生産価格への転化」をただ擁護しようとしたのではなかった。実は、この問題はマルクスにとっても宇野にとっても、難題中の難題であり、両者ともに未解決のまま残した問題だった。

総剰余価値の利潤としての均等配分が、資本の競争によるかぎりでは資本移動は、価値規定の成立していた労働の社会的配分へ一定の変更をもたらさざるをえないからである。この事態では、資本の生産過程ないし生産論で成立していた価値の実体をなす社会的必要労働に量的な変化がおり、そこでの労働による実体規定を修正ないし否定することになるのではないか、という恐れがやはりマルクスと宇野を襲ったと想像してよい。しかし両者はこの恐れから、『原理論』のように、資本の生産過程での「価値どおりの売買」を放棄し、「価値の生産価格

への転化」という方法を断念することはなかった。われわれはこの方法を擁護し、その方法にもとづく論理の発展による両者の未解決点の解決を提唱したのだった。

資本の生産過程での価値規定の成立は、当然需要と供給との一致を含意しているから、「価値の生産価格への転化」は需給の一定のズレ（総剰余価値を資本へ均等配分するための）を含意することになる。常識的には、生産価格でこそ需給は一致するはずであるから、この意味でも転化論が誤りであることは自明であるようにみえる。このことにマルクスは気づいていたとみてよいだろう。しかし転化論を放棄することはなかった。

『資本論』の利潤論の第10章では、マルクスは転化のさいこのズレが生じる事態を、「利潤率があちらで下がったりこちらで上がったりにつれて資本がいろいろな部面に配分されることによって、資本は生産部門が違って平均利潤が同じようになるような、したがって価値が生産価格に転化するような需要供給関係をつくりだす」（第3巻246頁、S.206）、と述べるときはっきり意識している^④。しかし第9章「一般的利潤率の形成と商品価値の生産価格への転化」では、むしろ労働配分の一定の変更後の生産に必要な労働を価値の実体をなす社会的必要労働としているように解せる。この二つの章は異なる時期に書かれたものであるが、明らかに論理に齟齬がある。もしマルクスが自身で第3巻を完成させることになれば、統一する必要があるので、現行のままであることはありえなかったであろう。

宇野も価値から生産価格への転化のさいには、一般的利潤率成立下の労働の社会的配分での必要労働を価値の実体とし、マルクス同様総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤の2命題によって、価値と生産価格の関係を説明している。これは明らかに、生産論で価値法則が成立し、そこで成立する労働の社会的配分のなかで価値の実体をなす社会的必要労働が成立している、とする宇野の立論と矛盾している。このよ

うにマルクスも宇野も「価値の生産価格の転化」において重大な問題に直面しているが、未解決のままに残している。

ちなみに、第3巻を編集したエンゲルスは、価値法則の実在性を資本主義以前の小商品生産にもとめたので（それを支持するマルクスの文言がやはり第10章にある）、転化を小商品生産から資本家的商品生産への歴史的転化と考えることによって、ここにこのようなマルクスが解決を迫られた深刻な問題があったことに気づいていないように見える。

それでは転化の方法を放棄し、転化問題の存在を否定した論者はどうなただろうか。最初にそれをおこなった鈴木編『原理論』では、佐美氏も伊藤氏も認めているように、生産価格の根底に労働による規定があると抽象的に主張するだけで、価値が生産価格をどのように規定しているのか、いっこうに明らかにならなかった。日高『原論』は転化論の否定を『『原理論』の最大の功績』（173頁）として生産価格論を展開したが、生産価格は「価値のあらわれ」であって「大きさがくいちがう」ことのありえない「生産価格＝価値」説へ到達した（170頁）。あるいは『利潤論研究』の多くの論者は「生産価格の実体」説に到達し、価値の実体規定が空洞化してしまった。そして一部では脱マルクス経済学がおこった。これへの反省としては、根元である『原理論』の方法の根本からの再検討がありえたのに、宇野派の多くの人々は『原理論』の方法は正しいものとして、価値の実体規定の空洞化だけを解決しようという方向へ向かったのだった。現在もこの方向での解決が若い世代によって模索されているとあってよい。

伊藤氏の価値論も佐美氏の価値論も、この線上にある。宇野派の多くの論者と同様に、両氏も需要と供給の一致は生産価格において成立し、そこで成立している労働の社会的配分が経済原則としてのそれである、と考えられている。佐美氏が「価値関係は、すでに競争の結果として達成された均衡関係であり、いわば生産価格均衡と価値均衡とは基本的に同じ」、「決して価値

から出発して生産価格が導かれるのではない。むしろ、なんらかの形で生産価格均衡の底に価値均衡が存在する」（佐美A27頁）、というとき、伊藤氏の理解も基本的に同じではないだろうか。

しかし、このように「価値均衡」と「生産価格均衡」を直接重ね合わせるには、先に指摘したように問題があるだけでない。すでに「生産価格均衡」という概念に問題が含まれている。生産価格はそれ自身で均衡しているかのように現象するが、けっしてそうではない。「価値均衡」を基準としたうえで、資本競争による利潤率均等化が作用する結果として、生産価格での均衡が成立しているにすぎない。つまり価値法則を基礎とした上での利潤率均衡としてそれは成立しているにすぎない。それを「生産価格均衡」と呼ぶのは、すでに価値法則との関係を不明にしている。これでは市場で与えられた「生産価格均衡」を前提しておいて、その「底に価値均衡」を模索しようとする「生産価格の実体」説と同じではないだろうか。空洞化を「総労働時間＝最終生産物の総価値」によって、埋めようとするのは問題があることは、すでに指摘した。

さらに佐美氏は進んで、「もし価値均衡でも個別資本の均等な利潤率が想定されていると考えるとすれば、価値と生産価格は基本的にまったく同じものであり、生産価格という用語は必要ないということになるのかもしれない」（佐美A35頁）、とさえいつている。そうなるなら「生産価格＝価値」説の再現になる。これで氏は労働価値説を擁護されているつもりかもしれないが、「生産価格＝価値」説では反対にころんで「価値という用語は必要ない」ということにもなりうる。実際、「価値から出発して生産価格を導」かなかった（いい換えると、価値と生産価格を同時に解こうとした）転形論では、繰り返し価値不要論という結論が出現したのだった。

VII 生産価格は「価値の形態」か

価値の生産価格への転化を価値修正説として否定した宇野派の人々は、生産論を価値の実体の次元、利潤論を「価値の形態」としての生産価格の次元という具合に区別して、「次元の相違」を強調したのだった。これは総計2命題にもとづく表によって価値と生産価格を説明したマルクスと宇野への批判としては、一定の意味をもっていた。その説明では、総剰余価値を個々の資本へ再配分したものが生産価格にすぎなかった。つまり労働時間＝価値が単位とされるところとしても、それを貨幣で表現した価格が単位とされるところとしても、生産価格は価値をたんに量的に修正したものにすぎない。費用価格における価値の生産価格への修正は総計2命題を維持しうるのか、という形でその後問題にされることになったが、すでにそれ以前に問題があった。

一つはすでに指摘したように、剰余価値の配分が利潤率をめぐる資本の競争によるかぎり、その配分過程は価値の実体規定の成立している労働の社会的配分へ一定の変更をひきおこさざるをえないという点である。もう一つは、社会全体の総生産物で価値法則が成立しているといっても、個々の生産物商品では価値の修正を認めたことになる。生産価格を価値の表現形態としての価格と考えると、労働の社会的配分をそのまま維持できるから、これら二つの難点を避けることができそうである。

しかし生産価格は価値の形態としての価格であろうか。それに価格という語が付いている以上、当然そうであると思われるかもしれない。このことを最初に主張したのも鈴木編『原理論』だった。しかしわれわれはそれは価値と価格、価値と生産価格の関係を正確に理解していないと考える。価格は価値の表現形態として「価値の形態」である。それ自身では価値でなく、価値を表現するものでしかない。この点は1商品の価値を他商品の使用価値で表現する価値形態論が示している。その完成態たる価格も

そうである。価値尺度論では価格は価値の表現形態でしかないことが、価格変動の収斂作用をとおして価値規定が貫く関係で示されている。つまり価格はそれ自身に基準はなく盲目的に変動するものでありながら、価値に規定されることによって売買基準を示すものである。価値の形態としての価格とはこのことを意味している。

しかし生産価格はけっして価値を他商品の使用価値（あるいは貨幣である金商品の重さ）で表現したものではない。また生産価格が盲目的に変動することによって価値を措定するという関係もない。むしろ生産価格はその大きさが他商品（貨幣である金商品）の使用価値、重量で表現され、市場での価格変動の基準となるものである。それは価値ではないが、価値の転化したもの（価値からの変位点）なのである。価値ではないという意味で価格という語が使われているだけで、価値の表現形態という意味で生産価格なのではない。それは「自然価格」がけっして価値の形態としての価格でないのと似ている。価格は確かに「価値の形態」であるが、価格という語が付いている語がすべて「価値の形態」とはかぎらないのである。価値の生産価格への転化という概念が必然化する理由はここにある。生産価格を価値の形態と考える場合には、すでに最初から誤った生産価格概念をたててしまっているのである。

しかしマルクスの総計2命題による価値と生産価格の関係づけは、生産価格を価値のたんなる量的修正と捉えている。いわゆる「生産価格価値」ないし「生産価値」ともいべきものになっており、これも生産価格の概念を正しく捉えたものではない。これでは生産価格はなぜ価格によって表現され、市場価格の変動に媒介されねば成立しえないのか、その必然性が説明できない。実際、マルクスの表の説明では、価格の媒介なしに価値の量的変化だけから生産価格は導出されている。この表のなかの1部門に金生産部門を入れるのをマルクスが失念しているのにも、それがあらわれている。

『原理論』の生産価格は価値の形態であると

いう主張は、この『資本論』の「生産価格価値」とでも言うべき一面的な生産価格概念を批判するのに一定の意義があったとしても、以上見たようにそれ自体としては逆の一面化におちいっており、正しくない。価値の転化を否定し、「価値の形態」への転形を説く生産価格論が次々に新たな問題を生んでゆくのはこのためである。

この説が面白いのは、生産論と利潤論の「次元の相違」を強調しながら、いつのまにか同次元論へ回帰してしまう点である。それは両次元において労働の社会的配分が同一に固定され、先に指摘した両者の直接的重ね合わせに原因があるが、それだけではない。価値と価値形態は、同じ流通形態論で展開されることに示されているように、もともと同一次元のものであるからである。価値と「価値の形態」、言い換えると価値とその表現としての価格、を異なった二つの次元とすることが無理なのである。宇野派の異次元論に反発したのは、価値と生産価格の関連を数式的に解明できると主張した人々であり、彼らは同次元論の立場をとった。このかぎりでは宇野派と反宇野派は、異次元か同次元かで対立する関係にあるが、「価値の形態としての生産価格」は、実質的に同次元に回帰してくるので、数式的解明と結びつく可能性をもっている。

伊藤誠氏の生産価格を「価値の形態」とする価値論にも、以上のことがすべてあてはまるのではないだろうか。氏は、「生産された価値の実体」、「生産価格としての価値の形態」、「取得される価値の実体」という3つの表を使って説明するので複雑であるが、次のような基礎的な点ですでに問題がある。

まず第1の「生産された価値の実体」の表を氏は、労働時間単位で示しているが、資本主義社会で商品価値の実体は社会的必要労働であると規定しても、「生産物価値」を労働時間で直接表すことができるだろうか。価値が労働によって実体規定されることになっても、それはあくまでも価格をとおしてしか成立しない。つまりこの表はマルクスがしているように価格

タームでしか示せない。価値の実体を労働時間で表示できるとするときにはもはや資本主義社会の論理でなくなっている。社会一般的な労働生産過程の規定ならそれでよいが、そのときには「生産された価値の実体」の表ではありえない。

第2の表はボルトケビッチとスージーにならったものだが、氏は $z=1$ ではなくて3000(円/時間)であり、「生産価格としての価値の形態」の表としている(『資本主義経済の理論』, 135頁)。ボルトケビッチの連立方程式による解法は価値に一定の数を掛けたもの(倍数)が生産価格であるという誤った前提にたつものであり、われわれは根本的な疑問をもっている。氏は、1時間の労働=3000円を媒介にして、第1の表を「価値の形態」としての生産価格の表としているが、この媒介の仕方はわれわれには不可解である。氏の場合、価値量=対象化した労働時間という前提があるために、その不自然さが見えないのであろう。この理解はマルクスの価値=労働凝固(結晶)説からきているが、価値の実体規定としてはけっして正しくない(〔21〕参照)。

氏が自説をあくまでも異次元論と考えるのは、先に引用したように生産論を価値の実体の次元、利潤論を「価値の形態」の次元とに分けたためであるが、そのさい「価値の形態」を対象化した労働の貨幣での表現と解していないだろうか。もしそうであれば、やはり「生産価格の実体」説の一種ということになる。また、第3表の「取得される価値の実体」と第1表が対照されて、労働時間を単位として総剰余価値=総利潤、総価値=総生産価格成立していると主張している(価値の実体がいつのまにか価値そのものにされており不可解であるが)が、これはやはり同次元説になっていないだろうか。いずれにせよ労働時間単位の「価値の実体」と価格単位の「価値の形態としての生産価格」を対置する方法は、価値の実体規定としても、生産価格の規定としても、問題がある。

「価値の形態」としての価格とは、需給の変

動の応じて盲目的に、自由に運動しながら基準を設定してゆくのを本性としているが、生産価格には価格という語がつけられていても、その性格はない。価値と価値形態が流通形態論に属する同次元の関係であるだけでなく、価値の実体と価値の形態も本来生産論に属し同次元の関係にある。この意味でも、生産価格を「価値の形態」とするのは、大きな無理がある。

転化論否定の価値論ないし原理論は鈴木編『原理論』以後どのような成果をあげたのであろうか。むしろ混迷を一層を深めただけなのではないだろうか。

VIII 正しい生産価格概念の定立

以上検討したように、生産価格＝「生産価格価値」説も、「価値の形態」としての価格説も、実は生産価格を正しく捉えたものではない。どちらも自分の証明法に都合なように生産価格の定義を設定した上で、価値と生産価格の関係は証明できたと主張しているにすぎないのではないか。マルクスの表による証明も、価値法則の貫徹の意味が総計2命題の成立にあると定義すれば、そのように価値と生産価格の関係が説明できる、というにすぎない。では、分析者の任意の定義ではなく、正しい生産価格はどのようにして捉えられるのか。この問題を解くためには、価値の実体規定を正しく捉えるという基礎的な問題から、再出発せねばならない。

それにはまず、すでに指摘したように、利潤と利潤率をめぐる資本の競争とが捨象された資本の生産過程という次元が、利潤論ないし生産価格の次元から抽象されて、設定されねばならない。そしてそこで価値の実体規定、あるいは労働価値説が展開されねばならない。利潤率ないし生産価格と労働価値説は如何にしたら両立するのか、あるいは、どういう場合に両立するのか、という問題設定は、リカード以来繰り返されているが、問題設定自身が誤りであり、正解は絶対にえられない。

次に、資本の生産過程で展開される価値の実

体規定は価値＝労働対象化（凝固）説でよいのか、また労働価値説とは、従来自明とされてきた等労働量交換、「労働時間を基準とする交換」、「労働時間に正比例する価格」、あるいは「価値どおりの売買」でよいのか、が問われねばならない。価値の実体規定、あるいは労働価値説の概念が不正確、あるいは誤りであれば、その論証も、それからの生産価格の導出も混乱を増すだけで最初から成功はおぼつかないからである。

すでに『価値論の新地平』や『資本主義の核心』で述べているように、資本の生産過程で展開されるのは正確には価値法則である。それは価格の盲目的な運動が価値（正確には価値に一致した価格）へ収斂する動的な運動法則であり、その中で価値の実体規定も成立している。これを等価交換、等労働交換、あるいは「価値どおりの売買」と静態的概念として表象するのはまったく間違いではないが、正確ではない。というのは価格の運動をとおしてのみ価値規定が成立するのに、それらの概念は価格形態を捨象したものになっているからである。また「労働時間を基準とする交換」や「労働に正比例する価格」が問題なのは、商品へ社会的必要労働が価値として対象化され、それを基準にして等価交換される、あるいはそれに正比例して価格が付く、と解されているからである。価値法則により価格変動が帰着する価格（価値に一致した価格）での売買を結果的に分析すれば、等労働量になっている、あるいはあたかも労働時間を基準にして交換したかのように見える、というにすぎない。資本の生産過程でのマルクスや宇野の「価値どおりの売買」ないし等価交換を全面的に否定した人々では、価値の実体規定が空洞化して混乱してしまったのは、それらが正確な規定ではないものの、価値法則の内容を一部含んでいたからにほかならない。

価値法則をこのように捉える考え方は、価値法則という語を創出したマルクスにすでにある。たとえば、利潤論で市場価値を論じた章（第10章）での、「商品が価値どおりに売られるとい

う仮定が意味していることは、もちろん、ただ、商品の価値が重心となって商品の価格はこの重心をめぐって運動し価格の騰落はこの重心に平均されるということだけである」(第3巻224頁, S.187), がそうである。しかし、価値法則がまさに展開される『資本論』第1巻「資本の生産過程」では、この規定が十分に展開されていない。むしろ商品論で2商品の等労働交換関係から価値の実体規定を説くという、その後現在まで、混乱を招く原因をつくっている。宇野の価値法則の概念もまだ正確ではないが、宇野の生産論ないし価値形成過程で論証するという方法は、価値法則概念の正確化を『資本論』より1段階進展させたといつてよい。しかし、宇野の価値形成過程での価値法則の論証は、「労働時間を基準とする交換」の論証になっている。宇野が価値形成過程で価値法則の基本を論証するという正しい方法論を開拓しながら、その論証に成功しなかった根本原因は、価値法則概念がそれでもまだ正確に捉えられていなかったことにある。

伊藤氏が「労働時間に正比例する価格」の成立する3つのケースを挙げたのにたいして、佐美氏は「事実上、等労働量交換や労働に正比例する価格は、資本主義ではない社会にしか存在しない、と主張されている」のであり、そのような内容の労働価値説は「非現実的・観念的想定」として、全面的に否定した(B102頁)。佐美氏はわれわれの主張する価値法則については、どのように評されるであろうか。

おそらく等労働量交換や「労働に正比例する価格」と同じく、むしろそれ以上に、「非現実的・観念的想定」と断じられるのではないだろうか。というのは資本主義社会において価格変動が帰着する重心は生産価格でしかなく、価値(正確には価値に一致する価格)へ帰着する価格の運動は現実には見ることができないからである。しかし見ることができないということは、けっして価値へ帰着する運動が、生産価格へ帰着する運動の内部に「内的法則」として存在していることを否定しているのではない。むしろ、

生産価格へ帰着する運動はそれ自身で成立している法則ではなく、この価値へ帰着する運動を根本法則としたうえで、資本の利潤率をめぐる競争がいわば横から作用する結果として成立しているのである。現実には価格変動が生産価格に帰着する運動しか見られないが、その見えない内部にある価値へ帰着する運動を基準にしないでは、説明できない。それは生産価格がこのような二つの作用の合成の結果成立する均衡であるからである。

価値との関係が証明しやすいように分析者が勝手に定義した生産価格ではなくて、正しい定義とは、資本主義自らおこなっている定義を分析者が捉えて定義するものである。われわれは生産価格は、価値のたんなる量的修正点(「生産価格価値」)でもなく、「価値の形態」でもなく、この二つの作用の合成を捉えたものでなくてはならない、と考えている。それが、これまで説明した、二つの次元を峻別したうえでの「転化」による関連づけ——価値の変位点としての生産価格である。

この見えない内部の価値へ帰着する運動を展開するのが、資本の生産過程あるいは生産論の価値法則論にほかならない。この根本法則と利潤率をめぐる競争の合成作用が、価格変動が生産価格へ帰着する現実の運動である。このよう理解すると、マルクスが価値法則を「内的法則」と呼び、重力の法則に喩えた意味が一層明確にならないだろうか。マルクスが天才的な直感で捉えたものを、われわれは方法を整備し、基礎的概念を正確に再構成することによって、やっとな科学的に認識できることになる。

このような意味での価値法則は、現実に直接現象することはありえないが、だからといって「非現実的・観念的想定」あるいは「ゲームとしての想定」として一蹴できるものではない。価値法則が論理的にしか認識できないにもかかわらず、けっしてたんに観念的にしか存在しないものではなく、実在性をもつといえるのは、このためである。

等労働量交換、あるいは「労働に正比例する

価格」を、われわれのような意味で価値法則へ
鋳直したとしても、マルクスや宇野の価値論が
陥った「難点（価値の生産価格への転化に伴う
労働価値説の修正ないし不整合）をほとんど解
決できなかった」（侘美A27頁）、点では同じ、
あるいは一層悪くなった、と侘美氏は思うであ
ろう。それは「価値の生産価格への転化」論＝
「労働価値説の修正」ないし価値法則の修正論
という固定観念があるからである。この点では
伊藤氏も同様である。これを最初に主張したの
は、鈴木編『原理論』と『利潤論研究』の諸論
文であった。これによってマルクスと宇野を超
えたと自負したのであるが、けっしてそうでは
ないと主張したのが、『価値論の新地平』
だった。

価値法則がそれ自身で現実化する法則ではな
く、利潤率をめぐる資本の競争を介して現実化
する法則である以上、価値を基準とする売買あ
るいは価格変動は生産価格を基準とするそれと
してしか現実化しえない。そのさい剰余価値の
利潤としての配分は、一定の資本の配分の変更
を伴う以上、価値法則が成立している労働配分
へも一定の変更を伴う。これが価値の生産価格
への転化であり、生産価格の価値からの乖離と
いわれる事態である。資本主義社会は社会一般
的な経済原則を、特殊な形態をもって経済法則
として実現する特殊な歴史的な社会であるが、こ
のことは経済原則を特殊な形態をとおして実現
する以上、現実には原則をそのまま実現するの
ではなく、一定の歪みをもってしか実現しえない
ことを意味している。利潤論でここまで確認
しないでは、実は資本主義の特殊歴史性を十分
に論証したとはいえない。

この乖離ないし歪みを認めるのを「労働価値
説の修正」として一切拒否すると、「生産価格＝
価値」説（結局、価値不要説か生産価格不要説
に行き着く）か生産価格＝「価値の形態」説
になるが、それが価値規定の空洞化を克服でき
ないことは、すでに論じた。

問題は、それを認めることが「労働価値説の
修正」あるいは価値法則の修正なのか、どうか

にある。労働配分へ一定の変更がある以上、生
産論での価値の実体規定をしたときの生産に必
要な労働量と、生産価格成立下の生産に必要な
労働量に違いがでる。これは価値実体規定の修
正ないし否定ではないのか。そのような考えが
でるのは、一面では価値＝労働対象化説が根底
にあるためであるが、他面では支出労働量＝価
値と生産価格が直接対置されないでは、生産価
格を労働価値説によって説明できない、という
固定観念があるためである。生産価格が成立し
ても、価値を規定する労働は依然として価値法
則展開のさいの必要労働である、という点が確
定できず、ぐらついてしまうために、このよう
な混乱が起こるのである。

マルクスさえこの混乱に陥った。労働力商品
の価値をなす必要労働時間「そのものもまた、
必要生活手段の生産価格がその価値から乖離す
ることによって、変造されている」（『資本論』
第3巻204頁，S.171）がそうである。もしそ
うなら、剰余労働量も変化し、総剰余価値も剰
余価値率も変化するから、大混乱がおきる。1
日の生活資料を生産するのに必要な労働量は、
生活資料の価値が生産価格へ転化すれば、労働者
の受取る賃金も生産価格へ変わる。しかしその
賃金で購入する生活資料に変化はない。むしろ、
その生活資料を生産する労働量は当然変化する。
しかし労働力の価値を規定するのは、この変化
した労働量ではなくて、価値が成立していたさい
の労働量である。したがって、生産価格が成
立しても1日の生活資料の使用価値にも価値にも
変化はなく、必要労働にも変化がないといえ
る。したがって剰余労働、総剰余価値量、剰余
価値率にも変化がないのである。

この混乱を避けようとして、生産価格が成立
したさいの労働配分と、そこで生産に必要な
労働を価値の実体と考える試みがなされ、新
労働価値説の発見のように宣伝されたことがあ
ったが、これこそ労働価値説の修正、それどころ
かその自殺行為と云ってよい。これでは生産価
格を先に説かなくては価値の実体規定も価値法
則も説けないことになり、まさに本末転倒に

陥っている。

このような混迷がいつまでも続くのは、やはり価値の実体規定の成立する生産論ないし資本の生産過程の次元と生産価格の次元との区別と関連が、はっきりしていないためである。すでに指摘したように、生産論は利潤率が捨象された、剰余価値率と価値の次元であり、生産価格は存在しない。生産価格が成立すると、労働配分に一定の変更が起こっているから、個々の商品の労働による価値規定も見えなくなり、個々の資本がどれだけの剰余価値を生産しているかも分からなくなる。内奥で規定しているに違いないが、生産論のようにそれが直接捉えられなくなる。むしろだからこそ価値にかわって生産価格が、価格変動の重心として必然化している。価値と剰余価値の次元では生産価格と利潤率が捨象され、利潤率と生産価格の次元では逆に価値規定と剰余価値規定とが見えなくなる。価値の次元と生産価格の次元は、平面的な異なる2次元ではなく、このような高度な立体的構造をなしている。

価値と生産価格、剰余価値と利潤とを、同次元においてそれらの関係を解明しようとしても解明できないのは、このためである。これまで解明に成功したと宣言しているものは、結局、解明できるように価値と生産価格を自分勝手に定義したうえで、価値と生産価格の関係を説明しているにすぎない。価値からの乖離といても、価値あるいは(価値の実体としての)労働時間へ乖離率を掛けたものを価格で表現したのが生産価格である、というような形で生産価格を捉えることができないのもこのためである。

マルクスは『資本論』第3巻の各所で、形態規定の発展が次第に価値規定を隠蔽してゆくこと、そのことによって形態が「一步一步」現実的形態になっていくことを指摘している。その第1歩が生産価格であることはいうまでもない。マルクスはまだ見抜いていないが、価値規定の隠蔽の原因は、たんに形態の発展だけではなく、労働配分の一定の変更という実体面の変化からもからきているのである。これを把握すると、

「価値規定が見なくなる」根拠が一層明らかになる^⑤。

価値法則が資本の競争を介してのみ実現できることによって、価値規定が一定の歪みをもって実現するのは、価値法則の修正であろうか。そのようにしか思われぬのは価値法則という概念が、まだ等労働量交換あるいは価値=労働対象化説としてしか認識されていないためである。この場合は一度少しでもズレると際限もなくズレが拡大してゆくのではないか、という考えになる。価値法則は社会一般的な労働配分に根拠をもっているもので、生産価格においてそれに歪みができて、常にそれとは無関係に根本法則として貫いている。資本の利潤率をめぐる競争がいわば横から作用する結果として、価値がそのまま実現しなくても、それは価値法則が修正ないし否定されたことを意味しているのではない。むしろ価値法則を基準にしてこそその歪みも説明できるのである。

この関係を理解するのは難しいので、マルクスの重力の法則の例を使って説明してみよう。物体は重力の法則によって地面へ垂直に落下するが、横から風の作用があると垂直線から一定程度ズレた地点へ落下する。そのズレは重力を基準にしたうえで、風の方向・強さを考慮することによって決定できる。現実には垂直線からズレて落下することは、けっして重力の法則を否定していることにならない。むしろ原理の概念はすべて原理自身で説明できるから、他の例をもって説明するのは、ある一面では妥当しても、他の一面では妥当しない、それどころか誤りを含むことになる、ので危険である。この例の欠点をいくらでも指摘できるが、価値法則がそのまま実現しないことをもって、価値法則の修正とか否定とかいう常識にたいしては、一定の有効性があるかもしれない。

生産価格の成立のさい乖離とかズレとか歪みを言うものは、すべて労働価値説ないし価値法則の修正説である、という単純な発想では、生産価格=価値説か、利潤率均等化の法則が価値法則であると思ひ込む単純な誤り、にしか到達

しないことになるだろう。

おわりに

侘美氏が新しい労働価値説を提唱するさいの出発点は、次の2点であった。(1)過去の労働の新生産物への移転は、資本主義社会での資本による固定資本の償却においてしか現実にはありえない以上、価値形成過程論以前の労働生産過程論で説くことはできない。(2)また、宇野は価値形成過程で労働価値説を論証しようとするとき、労働生産過程での「労働対象化」論を前提としているが、この労働対象化は労働価値説において初めて論証できる。言い換えると労働生産過程では展開できない。

すでに検討したように、この二つの断定自体に最初から問題がある。過去の労働が新生産物を生産するのに必要な労働に、どのようにして加わるのかという問題は、マルクスや宇野の説明にまだ不十分なところがあるにしても、労働生産過程で経済原則としてそれを説く（価値形成過程論の前で）方法自体が誤りということにはならない。また経済原則としての労働対象化論は、労働価値説の論証の結果としてしかえられない、という断定も無理がある。したがって、労働生産過程での「労働対象化」論を前提しない労働価値説を提唱しようとする（侘美 A26 頁）のは、もともと無理があった。

宇野価値論と伊藤氏の価値論への批判に関するかぎり、侘美氏の価値論は等労働量交換ないし「労働に正比例する価格」の全面的否定である。生産価格への転化論を「労働時間の事実上の修正」説（侘美 B104）と考え、転化論を否定する点では、伊藤説と共通して、鈴木編『原理論』の基本を継承している。われわれの両氏の価値論の検討が、『原理論』までさかのぼる必要があったのはそのためである。

宇野派の多くの人びとが今もこの考えをとっているが、すべてがそうだというわけではない。たとえば馬渡尚憲氏は、価値の生産価格への転化を「商品が価値で交換されること」から「生

産価格で交換されること」への転化と捉え、転化後においても総剰余価値が維持されうる、と考えている。そして生産論が等価交換の次元であり、それによらないと剰余価値ないし資本の価値増殖が論証できない、という認識を示している。

しかし、生産論を「資本家が等価交換するような行動をとる」次元と解することによって、そこでの「価値どおりの売買」の論理的実在性を捉えなくなっている。労働価値説が剰余価値の搾取や生産価格を説明するための便宜的な「理論装置」——みずから「道具としての労働価値説」と命名している（『経済学のメソロジー』203-8頁）——へ墮することになった。価値法則の実在性を求めて、剰余労働の行われぬ場合や、すべての生産部門の資本構成と回転率が同一である場合を想定するのはナンセンスであるが、このことから実在性を求めることはもともと無理と結論するのは短絡である。そこでの実在性の意味を再考せねばならなかったのである。

実在性の意味が「観察可能」で経験的に実証ないし反証が可能なもの——自然科学ではまさにそうだが——に固定されているかぎり、価値法則は直接現実化しない（あくまでも生産価格の貫徹をとおして現実化する内的法則でしかない）のだから、「観察によって反証するとか実証することは問題」にならない（206頁）のは当然である。しかしこのことは価値法則は本来自然法則のような実在性がないということの意味しているにすぎない。社会科学が対象にしているのは、社会現象の実在性であり、社会的意味での実在性である。

直接現実化しないとしても、もし価値法則が実在しなければ、利潤率均等化の法則も生産価格も実在せず、一般的利潤率の法則が実在しなければ、資本主義も実在しえない、という関係にある。むろん資本主義の実在性の根源は歴史的存在にあり、そこでの現状分析では事実にもとづく「実証ないし反証」があるが、その場合も自然科学の実験におけるそれとは異なってい

る。原理が問題にしているのは、この実在性ではなくて、理論のなかの実在性である。社会科学では、論理でしか捉えられないものは非実在、実在的なものは「経験的に実証」できる、という単純な二分法では実在性は捉えられない。問題は実在性の意味をそれぞれの抽象レベルでどのように捉え、またそれらをいかに関連づけるかにある。

氏のような道具説では、搾取や生産価格が他の方法で説明できるのであれば、労働価値説以外の「道具」でもよい。むしろマルクス経済学がこれまで解けなかった難題を避けるためには、他の「道具」を積極的に求めるべきだ、という考えがでてくる。われわれは、労働価値説を守護するのがマルクス経済学である、と主張しているのではない。それが誤りであれば、必ず誤りであることが論証できるし、せねばならない。しかし、資本主義とは何かを探求した『資本論』は、多くの成果をあげており、それを継承・発展をめざしたマルクス経済学は多くの混乱のなかにも徐々に資本主義の解明に前進している。その成果を見極めることなく、労働価値説を放棄するのに反対しているのである。資本主義の本質にマルクス以上に肉迫できた方法はまだ発見されていないのではないだろうか。その論証にまだ不備があるのは確かであるが、その方法の再構築を途中で断念するのは、その方法の誤りを見極めたからではなくて、理解しえないからではないだろうか。

馬渡氏の労働価値説は、生産論で「等価交換がおこなわれるような資本家の行動を想定する」という方法に問題がある^⑥。また氏は価値の生産価格への「転化」を認める点でも、侘美氏や伊藤氏と異なっている。しかし「転化」にさいして労働配分の一定の変更を認めない点では、われわれの説と異なる。資本家が利潤を求めて競争すれば、資本移動の結果価値法則成立のさいの労働配分へ一定の変更がおこらざるをえない。この点ではそうならざるをえないと考えた侘美氏や伊藤氏の方が正しい。労働配分を固定したまま、価格の変動だけで剰余価値の再

配分が起こってくれると好都合と思われるかもしれないが、資本主義は研究者の都合に合わせて運動してくれるわけではない。われわれのように考えると転化問題は確かに難解になるが、この難題へ立ち向かうことによって資本主義の本質へ一層肉迫できることになるだろう。

価値法則は、くりかえし強調したように、利潤率均等化の法則から抽象して論理的にしか認識できないものであるが、けっして分析者の頭の中にだけ存在しうる観念的なもの(想像上の存在)ではない。利潤率均等化の法則と同様に実在性をもっているが、その実在性の根源は労働生産過程にある。利潤率均等化の法則を介してのみ現実化するものでありながら、その後ろに措定されるのではなく、またそれと同時に措定されるのでもなく、それに抽象規定として論理的に先行し、しかもまだ利潤率均等化法則が展開されていないのに、価値形成過程論において自立性をもちうるのも、このためである。価値法則の実在性を否定する者は、結局、労働生産過程の実在性を否定していることになる。

侘美氏は価値形成過程論の前の労働生産過程論から、経済原則として労働対象化論の「払拭」を主張(侘美B98頁)しているが、これは結局、価値形成過程にたいする労働生産過程の論理的先行に反対していることになる。そうすると労働価値説の実在性は原理のなかに根拠を失うことになる。氏が総労働＝最終生産物の総価値という命題によって、統計資料の中に労働価値説の実在性を求めるようになったのと、このことは無関係ではないであろう。

最後に、以上とりあげた侘美、伊藤誠、馬渡、関根友彦の諸氏がいずれも、価値形成過程で「労働価値説」を論証しようとしている点に、注意を喚起したい。そこで論証すべきであり、また論証しうるのは正確には価値法則でなければならない。従来、日本だけでなく世界的に、労働価値説と価値法則は同義と解されてきた。しかし宇野が価値形成過程ないし生産論での価値の実体規定の論証を提起したときには、労働価値説といわないで価値法則の論証と明言して

いたのに、宇野派ではいつのまにか労働価値説の論証といわれることが多くなってきている。同義ならどうでもよいことになるが、われわれのように価値法則を厳格に定義する場合には、けっして見過ごすことはできない。

労働価値説とは価値の実体は労働であるという説であろう。しかし価値法則とは価格変動が価値へ収斂する運動法則のことであり、それが成立するのは価値が労働を実体としているからである（価値法則は運動形態がその成立根拠とともに認識され展開されるのが特徴である。そこに自然法則との本質的な相違がある）。価値形成過程で論証されるのは価値法則であって、たんに価値が労働であるという説ではない。労働価値説がこれまで、それを支持する側であれ、反対する側であれ、仮説、ドグマ、哲学的信念のようなものに成り下がってしまったのは、この点が不明確であったためである。

マルクスの研究過程は古典経済学から労働価値説を継承してその論証、あるいは発展を試みたと、マルクス経済学者だけではなく近代経済学者にも解されている。われわれはそうではなく、むしろ労働価値説から価値法則論への発展とみるべきであると考えている^⑦。しかし価値法則を本格的に展開した第1巻「資本の生産過程」で、価値法則という語を多く使うのを控えているのは、マルクスにもまだ価値法則と労働価値説との区別が明確でなかったことを示している。実は、宇野が価値形成過程で価値法則の論証を大胆に提起したときも、宇野が論証しようとしているのは、マルクス同様に「労働時間を基準とする売買」あるいは「価値どおりの売買」であって、明確に価値法則概念が提示されていない。

本稿でとりあげた諸氏が、価値形成過程を労働価値説の論証とするのは、これとは別の理由もあるのではないだろうか。それは価値法則が利潤率をめぐる資本の競争を介してのみ成立することから、価値形成過程では価値法則の根拠だけが説け、論証は利潤論でなされるとした『利潤論研究』以来の宇野派の傾向が今なお続

いているからである。利潤率均等化の法則ないし生産価格は、価値法則が現実化するための機構であって、価値法則そのものではない。しかも現実化にさいしては、価値法則は利潤をもとめる資本競争の作用と合成した形でしか現われないから、利潤論で論証することはできない。資本競争を捨象した生産論ないし価値形成過程という抽象次元でなければ、それがなしえないのはこのためである。

われわれが、本稿を「労働価値説か価値法則か」と題した所以である。

注

- ① 櫻井氏は鈴木編『原理論』にたいして、「生産の実体的な労働の量関係が生産価格にたいして直接規定的な役割をもつような印象をあたえる」（『宇野理論と資本論』215頁）と評している。しかし生産論での等価交換を同様に否定した櫻井氏の価値論についても、われわれは同じ印象をうける。資本主義社会では売買が生産価格を基準にしてしかおこなわれないという事実をもって、生産論での「価値どおりの売買」=等価交換を全面的に否定したのは、あまりに性急であったのである。『科学としての資本論』300頁。
- ② 関根友彦, *An Outline of the Dialectic of Capital*, vol.1, p.122.

原理論の労働生産過程は「資本の見地から」捉えられたものにすぎないことが強調されているが、われわれは価値形成過程から抽象されたものというのが、正しいと考えている。氏の考えだと、一面では社会一般性を指摘されているが、これと抵触することにならないだろうか。氏は労働生産過程が社会一般的なものであると、商品経済の形態を「剥ぎ取れば社会主義社会になる」という誤解が出てくる、という危惧をもたれている（同頁）。しかしそれは労働生産過程があくまでも価値形成過程から抽象されたものであることを理解しないことから生じるのであって、社会一般のものと規定することから生じるのではないので

はないだろうか。

- ③ 関根氏は、各部門の資本構成の相違がエクスピリシットになるのは利潤論であり、生産論では同一の資本構成がインプリシットに成立していると想定しうるので、「価値に比例する価格」と一般利潤率とをそこで想定してよい、と考えている (*Dialectic*, vol.1, p.45. *Outline*, p.129-141)。生産論が利潤論からの抽象規定であるのは確かであるが、そのような抽象は、対象自身の抽象に即して抽象するという「資本の弁証法」に背馳していないだろうか。

原理論の方法としては、宇野の「方法模写説」を支持するという点では、関根氏とわれわれは見解が一致している。原理論の対象が純粋資本主義社会である点でも一致している。しかし、純粋資本主義が抽象している方法に即して抽象することを、氏は資本が抽象するのに即して抽象すると考えておられないだろうか。生産論の方法という原理論にとって決定的に重要なところで、見解の相違が生じてしまうのはそのためかもしれない。

- ④ 侘美氏は、マルクスのこの文章を、一般的利潤率において需給がはじめて一致するとマルクスも考えていた、と解釈している (侘美 A41頁)。マルクスにその考えもあったとおもいますが、この文に関するかぎり、価値が成立していたときの需給一致からズレたところで、生産価格が成立し、あらたな需給関係が形成される点をマルクスが意識した文章ではないかと、われわれは解釈している。
- ⑤ たとえば、利潤論第9章でマルクスは「価値が生産価格に転化すれば、価値規定そのものの基礎は目に見えなくなってしまう」(第3巻212頁, S.178.), と述べている。この文章は、資本の生産過程での価格変動の価値への帰着が、もはや生産価格への帰着としてしか現れない関係を頭におくとはっきりする。それだけではない。われわれのようにそのさい労働配分の一定の変更を考慮すると、たんに生産価格が「隠蔽」するから、「目に見えなく

なってしまう」というだけの意味ではないことになる。生産価格が成立したさいの生産に必要な労働をとったとしても、それはもはや価値の実体を規定する労働ではなくなっており、実際に価値を規定する労働は誰にも分からなくなるから、「目に見えなくなってしまう」のである。ただし、ここに引用したのは、マルクスがわれわれと同じことを考えてそう言っているという意味ではない。マルクスが言っていることが、われわれのように考えると、もっと生きてくる、という意味である。

- ⑥ われわれは氏の価値論の問題点も早くから指摘している (『価値論の新地平』137-142頁) が、氏はまだわれわれの批判へ反論されていない。
- ⑦ 第45回経済理論学会報告「価値法則概念の正確化」(年報第35集) 参照。

参考文献

- [1] 侘美光彦「労働価値説とは何か」(『経済学論集』62巻3号, 1996年)
- [2] 侘美光彦「労働価値説再論」(『経済学論集』63巻3号, 1997年)
- [3] 伊藤誠「労働価値説についての覚え書き」(『経済学論集』63巻1号, 1997年)
- [4] 伊藤誠『資本主義経済の理論』, 岩波書店, 1989年。
- [5] 鈴木鴻一郎『経済学原理論』上下, 東大出版会, 1960年, 1962年。
- [6] 鈴木鴻一郎『利潤論研究』, 東大出版会, 1960年。
- [7] 宇野弘蔵『経済原論』上下, 岩波書店, 1950年, 1952年 (『宇野弘蔵著作集』第1巻)
- [8] 櫻井毅『生産価格の理論』, 東大出版会, 1968年。
- [9] 櫻井毅『宇野理論と資本論』, ミネルバ書房, 1979年。
- [10] 日高普『経済原論』, 有斐閣, 1983年。
- [11] 山口重克『経済原論講義』, 東大出版会, 1985年。

- [12] 山口重克『価値論・方法論の諸問題』, 御茶の水書房, 1996年。
- [13] 大内力『大内力経済学大系』第3巻, 第4巻, 東大出版会, 1981年, 1982年。
- [14] 鎌倉孝夫『資本主義の経済理論』, 有斐閣, 1996年。
- [15] 関根友彦, *The Dialectic of Capital*, vol.1, vol.2, 東信堂, 1984, 1986.
- [16] 関根友彦, *An Outline of the Dialectic of Capital*, vol.1, vol.2, Macmillan, 1997.
- [17] 永谷清『科学としての資本論』, 弘文堂, 1975年。
- [18] 永谷清『価値論の新地平』, 有斐閣, 1981年。
- [19] 永谷清「転化問題は存在するのか, しないのか」(『社会科学のために』第2号, 1977年)。
- [20] 永谷清「価値法則概念の正確化」, 第45回経済理論学会報告(年報第35集), 1997年。
- [21] 永谷清「価値=労働対象化(凝結)説批判」, 経済理論学会年報第35集, 1998年。
- [22] 永谷清『資本主義の核心』, 世界書院, 1998年。
- [23] 馬渡尚憲『経済学の方法論』, 日本評論社, 1990年。